



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|-----|-------|------|---|------|---|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 636 | △11.8 | △8 | — | 227 | — | 102 | △78.1 |
| 2022年12月期 | 721 | △28.1 | △104 | — | △209 | — | 468 | — |

(注) 包括利益 2023年12月期 △166百万円 (—%) 2022年12月期 1,270百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年12月期 | 13.10 | 12.68 | 2.0 | 3.8 | △1.3 |
| 2022年12月期 | 60.14 | 57.89 | 10.1 | △3.3 | △14.5 |

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 5,600 | 5,149 | 90.7 | 651.12 |
| 2022年12月期 | 6,218 | 5,328 | 84.3 | 673.13 |

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,080百万円 2022年12月期 5,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年12月期 | △557 | 2,936 | △310 | 2,963 |
| 2022年12月期 | △185 | 2,714 | △2,195 | 1,032 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2022年12月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年12月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2024年12月期の配当は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|---|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 387 | 4.1 | △31 | — | 111 | △49.4 | 72 | △53.6 | 9.30 |
| 通期 | 1,895 | 198.0 | 86 | — | 261 | 15.1 | 184 | 80.5 | 23.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) - 除外 ー社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期 | 8,300,000株 | 2022年12月期 | 8,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 | 497,458株 | 2022年12月期 | 506,128株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年12月期 | 7,803,150株 | 2022年12月期 | 7,790,162株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 528 | 291.6 | 334 | — | 466 | — | 444 | — |
| 2022年12月期 | 134 | △67.1 | △18 | — | △29 | — | △2,251 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 57.02 | 55.20 |
| 2022年12月期 | △288.95 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|------|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2023年12月期 | 6,319 | 72.5 | 4,649 | 70.0 | — | — | 587.09 | |
| 2022年12月期 | 5,907 | — | 4,217 | — | — | — | 530.54 | |

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,580百万円 2022年12月期 4,135百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期（累計） | 70 | △84.6 | 18 | △94.6 | 12 | △97.5 | 1.54 | |
| 通期 | 1,318 | 149.4 | 88 | △81.0 | 60 | △86.5 | 7.71 | |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| 6. その他 | 31 |
| (1) 役員の異動 | 31 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について5月にWHOが「緊急事態宣言」を終了したことや、わが国でも5類感染症へ移行されたこともあり、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また前代表取締役等による経営において不適切な行為が発覚する等、健全なガバナンス体制の維持を最優先とする当社の経営にとって望ましくないとの結論に至り、2023年10月18日付で代表取締役が交代しました。株主をはじめステークホルダーの皆様には多大なご迷惑をおかけした事、改めてお詫び申し上げます。

当連結会計年度は建設コンサルタント事業及び投資事業の売上高が前期より減少したことを受け、売上高は636百万円（前期比11.8%減）と前期よりも減少する結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の高い案件を効率的に実行したこと及び投資事業において未稼働物件の固定費負担がなくなり収益性が改善したことにより、売上総利益は331百万円（前期比31.3%増）と前期より増加する結果となりました。そして、固定費の圧縮にも努め販売費及び一般管理費も339百万円（前期比4.8%減）と前期より削減したものの、当初の想定を上回る結果となり、当連結会計年度は8百万円の営業損失（前期は104百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、海外連結子会社の預金利息が通年を通して高金利であった影響を受け、受取利息が65百万円と当初の想定を上回ったこと及び海外連結子会社の有償減資を行ったことにより発生した為替差益を含め、為替差益157百万円を計上した結果、245百万円（前期比896.4%増）と前期を大幅に上回る結果となりました。営業外費用は、主として前期の長期借入金の返済により借入金に係る支払利息7百万円（前期比93.4%減）と大幅に減少したことを受け、9百万円（前期比92.6%減）と前期より大幅に減少しました。この結果、前期と異なり227百万円の経常利益（前期は209百万円の経常損失）となりました。

特別利益については、投資事業の投資物件売却に伴う固定資産売却益9百万円及び新株予約権戻入益12百万円を計上した結果21百万円となりました。特別損失については、保有する固定資産に係る減損損失7百万円及び保有株式に係る投資有価証券評価損74百万円を計上した結果82百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は166百万円（前期比77.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円（前期比78.1%減）と前年と比較して大幅に減少したものの、2期連続で当期純利益の計上となりました。当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績につきましては次のとおりです。

①建設コンサルタント事業

㈱クアリアが行っている建設コンサルタント事業は、まさにESG経営におけるE（環境）の柱であり、環境の保全・再生等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。

公共事業ではダム維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注し、また民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務を受注しています。今後も引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。

当連結会計年度は、受注高が当初の予定どおり推移し、完成案件を概ね予定どおり取込んだものの売上高は297百万円（前期比17.5%減）と前期と比較して減少する結果となりました。しかし、採算性の高い案件を効率的に実行したことで原価率が改善したほか、販売費及び一般管理費についても固定費の削減に努め前期を下回る結果となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は65百万円（前期比7.7%減）と、収益性は改善したものの前期より減少する結果となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工芸㈱を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら、またSDGsを意識しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当連結会計年度の売上高は236百万円（前期比5.1%増）と、前期とほぼ同様の結果となりました。また、固定費の削減に努め販売費及び一般管理費が前年同期より減少した結果、40百万円の営業利益（前期比70.5%増）と前期より大幅に増加する結果となりました。

③投資事業

投資事業は海外及び国内で展開しております。海外では米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において工業用物件の賃貸を実施しています。また、国内の物件については基本的にフル稼働の状態を維持しています。さらに第2四半期連結会計期間末に沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。

当連結会計年度の売上高は102百万円（前期比25.0%減）と前期より減少しましたが、前連結会計年度で主要物件を売却して固定費の負担が減少したことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、当連結会計年度は40百万円の営業利益（前期は100百万円の営業損失）と前期と異なり営業利益となりました。

〔次期の見通し〕

2024年度は主要事業である建設コンサルタント事業、ファッションブランド事業、投資事業のうち、特に投資事業を大きな柱に定めて売上高と利益の増加を目指していきます。特に沖縄リゾート開発事業の2案件については予定通り土地の購入と造成が進み、現在は建物本体、およびプールガーデンの建設準備を進めています。なお、第一号案件である沖縄恩納村におけるプライベートプール付き高級ヴィラホテル（全6棟）は短期間のうちに完売しました。また建設コンサルタント事業、およびファッションブランド事業につきましても状況が厳しい中で一定の売上高、および営業利益を確保していきます。

2024年連結会計年度におきまして売上高1,895百万円（当連結会計年度比198.0%増）、営業利益86百万円（当連結会計年度は8百万円の営業損失）、経常利益261百万円（当連結会計年度比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円（当連結会計年度比80.5%増）を予定しています。

①建設コンサルタント事業（㈱クレアリア）

建設コンサルタント事業においては、防災・減災・国土強靱化などクレアリアの強みである既存事業の必要性が益々高まっております。その中で受注量を増やすため現在従事している知見の深い技術者を軸に新たな人材の増員に努めております。具体的には、若い世代の採用活動に加え、シニア世代や介護、子育て中の技術者などに勤務地や勤務時間を限定せずに、働きやすい労働環境を提供することで、人材の確保と強化に努めるほか、新たな価値の創出や生産性の向上を目指し、シナジー効果が期待できる企業との業務提携を模索する等により業務連携や人材交流等を通じて事業成長に結びつけます。双方が持っている技術や実績を活かし、クレアリアが持つノウハウを国内のみならず、国外でも活用できるよう、企業理念『私たちは、一人ひとりの意思と知恵を重ねあい「水」に関わる比類なき技術力を常に進化させ、人と地球の潤いある関係を創造し続けます。』の実現に向けての再生元年と位置付けております。2024年度において売上高は350百万円（当連結会計年度比17.5%増）、営業利益は人材確保による費用負担が予想され、当連結会計年度並みの65百万円を予定しております。

②ファッションブランド事業（濱野皮革工藝㈱、CLATHAS）

ファッションブランド事業においては、2024年度は1. 売れるものを作る、2. 販路拡大、3. 知名度アップの3項目を最重要事項と捉え、早期にコロナ禍以前の営業実績に戻すべく引き続き攻めのマーケティングを実行します。1880年創業の濱野皮革工藝㈱は代々受け継がれた伝統的なフォーマルバッグの製造に加え、消費者目線に立ったマーケティングを行い、新商品の開発を行っていきます。また百貨店、事業会社、専門店等の開拓を積極的に行い販路を拡大します。さらに特に若年層の知名度を上げるために、SNSを利用する等、ライセンスビジネス（CLATHAS）も含めて様々な施策を積極的に行っていきます。なお、ライセンスビジネスについてもマーケティング戦略を見直し、現在あるライセンサー各社が更に事業発展できるよう、また新たなライセンサーとなる企業を取り込めるような体制を構築しました。また、濱野皮革工藝の製品は軽井沢工場の所在地である長野県北佐久郡御代田町においてふるさと納税の返礼品として認定されています。今後もふるさと納税にも貢献しつつ、御代田町の地域活性化に一役を担うことができるよう自治体にも協力できる体制を推進します。2024年度において売上高は271百万円（当連結会計年度比14.9%増）、営業利益は71百万円（当連結会計年度比5.7%増）を予定しております。

③投資事業

投資事業においては、2016年より、米国ハワイの不動産投資を中心に進めて参りましたが、円安の影響、および資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたしました。昨年沖縄リゾート開発会社と業務提携を行い、恩納村において2案件の開発に着手しています。2024年度はこの事業の一部が売上高、および利益の増加につながる予定です。さらに今後、宅建事業免許を取得し、本格的に不動産事業を実施すべく人員を確保する等、現在準備を進めています。2024年度において売上高は1,273百万円（当連結会計年度は102百万円）、営業利益は204百万円（当連結会計年度比405.5%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,600百万円で前期末に比べ618百万円減少し、負債は451百万円で前期末と比べ438百万円減少し、純資産は5,149百万円で前期末と比べ179百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,737百万円となりました。対前期比で10.3%、430百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度に売却した固定資産売却代金の入金により「現金及び預金」が1,684百万円増加した一方で「未収入金」が2,583百万円減少したこと及び仕掛販売用不動産の購入により「仕掛販売用不動産」が445百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は1,862百万円となりました。対前期比で9.1%、187百万円減少しました。主な要因は、投資事業における投資物件の売却、減価償却及び為替相場の変動により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ74百万円、32百万円減少したほか、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が73百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は209百万円となりました。対前期比で67.3%、431百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済及び法人税等の納付により「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ296百万円、169百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は242百万円となりました。対前期比で2.8%、7百万円減少しました。主な要因は「長期借入金」が返済により7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少179百万円の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円の計上、新株予約権の減少13百万円、自己株式の減少3百万円及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少268百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,963百万円となり、前期末に比べ1,930百万円増加（前期比186.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は557百万円（前期は185百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因としては、棚卸資産の増減額△425百万円、法人税等の支払額△257百万円及び為替差益△156百万円等、支出項目の合計額が収入項目（税金等調整前当期純利益166百万円、減価償却費26百万円及び投資有価証券評価損益74百万円）の合計額を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,936百万円（前期比8.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,630百万円及び定期預金の払い出しによる収入315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は310百万円（前期比85.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済△309百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年 12月期 | 2020年 12月期 | 2021年 12月期 | 2022年 12月期 | 2023年 12月期 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 62.0 | 62.3 | 63.2 | 84.3 | 90.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 56.1 | 36.6 | 37.4 | 53.3 | 47.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率) | 5.3 | △18.3 | △26.1 | △2.9 | △0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 4.4 | △1.3 | △0.9 | △1.6 | △74.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としています。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つと考えております。2024年2月14日公表の「特別特別利益（個別決算）及び特別損失（個別決算）の計上並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、利益剰余金がマイナスであることから当期期末配当金については無配とさせていただきます。ROE（自己資本利益率）を向上することを意識し、事業再構築（収益構造の改善）により、財務体質の健全化を図ります。

次期の配当金については、先行き不透明な状況を鑑みまして、現時点では未定としております。今後の業績等を総合的に勘案し検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. が営む投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。また、国内の不動産投資事業については天候不良による工期の遅れ、行政による規制の変更等により、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏れいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画実行していますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

⑧ 重要事象等について

当社は、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及び1. 売れるものを作る、2. 販路拡大、3. 知名度アップを通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。

また、当連結会計年度末において3,034,075千円の現金及び預金を保有しており、翌事業年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社6社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC、拓莉司国際有限公司、濱野皮革工藝㈱及び㈱クリア）で構成されています。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

建設コンサルタント事業

㈱クリアが本事業、ダムを中心とする河川の上流から河口までの水関連分野における事業者である国・地方公共団体等に対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等の事業執行支援を実施しています。

ファッションブランド事業

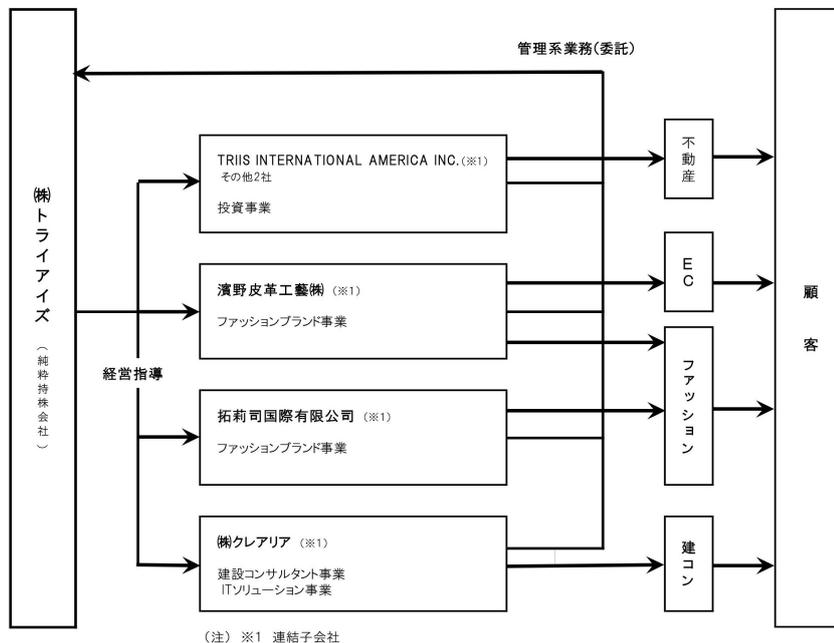
濱野皮革工藝㈱が本事業、婦人服、ハンドバッグをはじめとする革製品等の企画・製造・卸売・インターネット販売を実施しています。またライセンス事業については、㈱トライアイズ、そして、海外拠点である拓莉司国際有限公司が実施しています。

投資事業

米国内での不動産・証券投資を子会社のTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.が行っています。特に不動産投資はハワイを中心に行っており、ハワイの観光業は新型コロナウイルス感染症の終息以降、急速に回復し、当社の投資成績は順調に推移しております。しかしながら、今後の為替動向の変動率が上昇する可能性が予見されることや、海外投資特有のリスクを考慮し、今後、観光客数及び観光資源活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、沖縄を中心としたリゾート関連事業に経営資源を振り向けることを決定いたしました。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|--|---------|--------------|------------|----------------------------|----------|
| (連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1. 3 | 米国ハワイ州 | 1千6百万 ドル | 投資事業 | 100.00 | 役員の兼任あり。 |
| KIP LLC | 米国ハワイ州 | 1千ドル | 投資事業 | 100.00 | |
| CLATHAS LLC | 米国ハワイ州 | 1千ドル | 投資事業 | 100.00 | |
| 拓莉司国際有限公司 | 台湾台北市 | 35百万 台湾ドル | ファッションブランド | 100.00 | 役員の兼任あり。 |
| 濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 3 | 東京都千代田区 | 100 | ファッションブランド | 100.00 | 役員の兼任あり。 |
| ㈱クレアリア (注) 1. 3 | 東京都千代田区 | 100 | 建設コンサルタント | 100.00 | 役員の兼任あり。 |

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. なお、当社の連結子会社である㈱トライアイズビジネスサービスは、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

| 名称 | 売上高 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 純資産額 (百万円) | 総資産額 (百万円) |
|-------------------------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| 濱野皮革工藝㈱ | 176 | 1 | △8 | 575 | 732 |
| ㈱クレアリア | 289 | 85 | 62 | 1,476 | 1,621 |
| TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. | 75 | 87 | 14 | 2,372 | 2,621 |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,349,961 | 3,034,075 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,954 | 56,119 |
| 商品及び製品 | 106,254 | 86,167 |
| 仕掛品 | 39,187 | 38,730 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 445,666 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,927 | 22,320 |
| 未収入金 | 2,583,935 | — |
| その他 | 39,190 | 54,917 |
| 流動資産合計 | 4,168,411 | 3,737,998 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,254,963 | 940,915 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △618,471 | △378,901 |
| 建物及び構築物 (純額) | 636,491 | 562,013 |
| 土地 | 1,203,032 | 1,170,655 |
| その他 | 56,465 | 54,999 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △52,048 | △50,093 |
| その他 (純額) | 4,416 | 4,905 |
| 有形固定資産合計 | 1,843,940 | 1,737,575 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,030 | 5,274 |
| その他 | 5,712 | 3,464 |
| 無形固定資産合計 | 10,742 | 8,739 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 109,063 | 35,565 |
| 繰延税金資産 | 10,553 | 8,002 |
| その他 | 149,771 | 146,391 |
| 貸倒引当金 | △73,815 | △73,713 |
| 投資その他の資産合計 | 195,572 | 116,244 |
| 固定資産合計 | 2,050,255 | 1,862,560 |
| 資産合計 | 6,218,667 | 5,600,558 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,638 | 5,854 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 306,508 | 10,353 |
| 未払法人税等 | 199,270 | 30,000 |
| 賞与引当金 | 5,751 | 3,210 |
| 役員賞与引当金 | 1,860 | 1,412 |
| 受注損失引当金 | — | 209 |
| 前受金 | 66,587 | 110,843 |
| その他 | 52,403 | 47,439 |
| 流動負債合計 | 641,019 | 209,321 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 235,367 | 227,170 |
| 繰延税金負債 | 344 | 1,427 |
| 資産除去債務 | 13,540 | 13,542 |
| 固定負債合計 | 249,252 | 242,140 |
| 負債合計 | 890,271 | 451,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 資本剰余金 | 579,288 | 576,628 |
| 利益剰余金 | △1,004,146 | △901,924 |
| 自己株式 | △204,884 | △201,398 |
| 株主資本合計 | 4,370,258 | 4,473,305 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 876,044 | 607,158 |
| その他の包括利益累計額合計 | 876,044 | 607,158 |
| 新株予約権 | 82,093 | 68,632 |
| 純資産合計 | 5,328,396 | 5,149,096 |
| 負債純資産合計 | 6,218,667 | 5,600,558 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 721,890 | 636,103 |
| 売上原価 | 469,537 | 304,542 |
| 売上総利益 | 252,353 | 331,560 |
| 販売費及び一般管理費 | 357,141 | 339,920 |
| 営業損失(△) | △104,787 | △8,360 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,736 | 65,016 |
| 為替差益 | — | 157,981 |
| 未払配当金除斥益 | 3,037 | 3,694 |
| 補助金収入 | 3,200 | 3,909 |
| 保険解約返戻金 | 3,847 | — |
| その他 | 9,770 | 14,442 |
| 営業外収益合計 | 24,591 | 245,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,839 | 7,447 |
| 為替差損 | 11,533 | — |
| 不動産賃貸原価 | — | 2,041 |
| その他 | 4,061 | 6 |
| 営業外費用合計 | 129,434 | 9,495 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △209,631 | 227,188 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 896,965 | 9,171 |
| 金利スワップ解約益 | 77,095 | — |
| 新株予約権戻入益 | 1,860 | 12,091 |
| 特別利益合計 | 975,921 | 21,262 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 42,066 | — |
| 減損損失 | 725 | 7,939 |
| 投資有価証券評価損 | — | 74,418 |
| 特別損失合計 | 42,792 | 82,357 |
| 税金等調整前当期純利益 | 723,497 | 166,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 257,434 | 60,237 |
| 法人税等調整額 | △2,493 | 3,634 |
| 法人税等合計 | 254,940 | 63,871 |
| 当期純利益 | 468,556 | 102,221 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 468,556 | 102,221 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 468,556 | 102,221 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 801,687 | △268,886 |
| その他の包括利益合計 | 801,687 | △268,886 |
| 包括利益 | 1,270,244 | △166,664 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,270,244 | △166,664 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000,000 | 589,751 | △1,379,774 | △225,178 | 3,984,798 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △92,928 | — | △92,928 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 468,556 | — | 468,556 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △385 | △385 |
| 自己株式の処分 | — | △10,462 | — | 20,679 | 10,216 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △10,462 | 375,628 | 20,293 | 385,459 |
| 当期末残高 | 5,000,000 | 579,288 | △1,004,146 | △204,884 | 4,370,258 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 74,357 | 74,357 | 94,102 | 4,153,258 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △92,928 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 468,556 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △385 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 10,216 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 801,687 | 801,687 | △12,009 | 789,678 |
| 当期変動額合計 | 801,687 | 801,687 | △12,009 | 1,175,137 |
| 当期末残高 | 876,044 | 876,044 | 82,093 | 5,328,396 |

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,000,000 | 579,288 | △1,004,146 | △204,884 | 4,370,258 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 102,221 | — | 102,221 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △574 | △574 |
| 自己株式の処分 | — | △2,660 | — | 4,060 | 1,400 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △2,660 | 102,221 | 3,485 | 103,047 |
| 当期末残高 | 5,000,000 | 576,628 | △901,924 | △201,398 | 4,473,305 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 876,044 | 876,044 | 82,093 | 5,328,396 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 102,221 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △574 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 1,400 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △268,886 | △268,886 | △13,461 | △282,347 |
| 当期変動額合計 | △268,886 | △268,886 | △13,461 | △179,299 |
| 当期末残高 | 607,158 | 607,158 | 68,632 | 5,149,096 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 723,497 | 166,093 |
| 減価償却費 | 81,859 | 26,149 |
| 減損損失 | 725 | 7,939 |
| 固定資産除却損 | 42,066 | — |
| 為替差損益 (△は益) | — | △156,823 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 74,418 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △896,965 | △9,171 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5,751 | △2,541 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,860 | △448 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △600 | △600 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 209 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,736 | △65,016 |
| 支払利息 | 113,839 | 7,447 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 17,265 | △28,113 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 600 | 600 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 11,993 | △425,515 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △39,987 | 78,141 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,309 | △2,784 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △17,484 | △21,758 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △37,489 | 391 |
| その他 | 4,229 | △3,393 |
| 小計 | 5,115 | △354,776 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,740 | 65,017 |
| 利息の支払額 | △113,839 | △7,447 |
| 法人税等の還付額 | — | △2,813 |
| 法人税等の支払額 | △81,873 | △257,301 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △185,857 | △557,322 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,860 | △332 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,253 | △3,018 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 315,744 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,719 | △8,857 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,668,818 | 2,630,090 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,888 | 5,552 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 42,975 | 772 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △3,266 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △9,298 | — |
| その他 | 13,430 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,714,981 | 2,936,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,112,004 | △309,092 |
| 自己株式の処分による収入 | 10,216 | 30 |
| 自己株式の取得による支出 | △385 | △574 |
| 配当金の支払額 | △93,332 | △879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,195,505 | △310,516 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 99,693 | △138,429 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 433,311 | 1,930,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 599,615 | 1,032,926 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,032,926 | 2,963,342 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社であった㈱トライアイズビジネスサービスは、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、濱野皮革工藝㈱及び㈱クレアリアの決算日は11月30日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 当社保有の仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び連結子会社の役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
- ① 建設コンサルタント事業
建設コンサルタント事業においては、主に社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援しております。当該事業においては全ての成果品を納品した時点をもって収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。また、当該事業のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
- ② ファッションブランド事業
ファッションブランド事業においては、主に商品及び製品の販売を行っております。当該事業の顧客との販売契約において、受注した商品及び製品を引き渡す義務を負い、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時です。ただし、国内取引では商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
ハ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成され、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりです。

| 報告セグメント | 主な製品・サービス |
|--------------|---|
| 建設コンサルタント事業 | 土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等 |
| ファッションブランド事業 | 婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売 |
| 投資事業 | 不動産投資・証券投資 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------------|----------------------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建設コンサル タント事業 | ファッショ ンブランド 事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 361,145 | 224,671 | 136,074 | 721,890 | — | 721,890 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 14 | — | 14 | △14 | — |
| 計 | 361,145 | 224,685 | 136,074 | 721,905 | △14 | 721,890 |
| セグメント利益又は損失(△) | 70,597 | 23,754 | △100,843 | △6,492 | △98,295 | △104,787 |
| セグメント資産 | 1,392,598 | 781,394 | 5,303,292 | 7,477,285 | △1,258,617 | 6,218,667 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,710 | 2,668 | 70,731 | 79,109 | 2,749 | 81,859 |
| 減損損失 | 725 | — | — | 725 | — | 725 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,351 | 1,343 | — | 7,694 | 9,278 | 16,973 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,295千円には、セグメント間取引消去6,483千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△104,779千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産の調整額△1,258,617千円には、セグメント間の債権の消去等△1,572,936千円、報告セグメントに帰属しない全社資産314,318千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額2,749千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,278千円は、管理部門の設備投資額です。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------------------|----------------------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建設コンサル タント事 業 | ファッショ ンブランド 事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 297,711 | 236,350 | 102,040 | 636,103 | — | 636,103 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | — | 100 | — | 100 | △100 | — |
| 計 | 297,711 | 236,450 | 102,040 | 636,203 | △100 | 636,103 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 65,099 | 40,518 | 40,507 | 146,126 | △154,486 | △8,360 |
| セグメント資産 | 1,491,190 | 771,898 | 3,824,821 | 6,087,910 | △487,351 | 5,600,558 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,724 | 2,223 | 15,879 | 22,827 | 3,322 | 26,149 |
| 減損損失 | 525 | 7,413 | — | 7,939 | — | 7,939 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 1,897 | 7,087 | — | 8,984 | 2,891 | 11,875 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△154,486千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額248,439千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産の調整額△487,351千円には、セグメント間の債権の消去等△1,598,970千円、報告セグメントに帰属しない全社資産1,111,618千円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額3,322千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,891千円は、管理部門の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|---------|-----|---------|
| 606,093 | 115,339 | 458 | 721,890 |

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 1,014,986 | 828,954 | 1,843,940 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-----|---------|
| 560,970 | 75,132 | — | 636,103 |

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 1,005,258 | 732,316 | 1,737,575 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 673円13銭 | 651円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 60円14銭 | 13円10銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 57円89銭 | 12円68銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 468,556 | 102,221 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 468,556 | 102,221 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,790,162 | 7,803,150 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 303,010 | 257,120 |
| (うち新株予約権 (株)) | (303,010) | (257,120) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権4種類 (新株予約権の数442個) | — |

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、資本金の額の減少およびその他資本剰余金の処分について、2024年3月28日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 目的

欠損填補および今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項および会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行うものであります。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保に努めてまいります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額5,000,000,000円のうち4,900,000,000円減少し、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。減少後の資本金の額は100,000,000円になります。

② 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) その他資本剰余金の処分の内容

第2項に記載の資本金の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な金額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 794,385,986円

② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 794,385,986円

(4) 日程

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2024年2月14日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 2024年3月28日 (予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2024年4月10日 (予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2024年5月10日 (予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 2024年5月20日 (予定) |

(5) その他

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく当社の業績に与える影響はありません。なお、上記の内容については、2024年3月28日開催予定の第29回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 128,892 | 949,669 |
| 売掛金 | 139,147 | 141,610 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 445,666 |
| 前払費用 | 2,326 | 3,370 |
| その他 | 63,956 | 52,945 |
| 流動資産合計 | 334,323 | 1,593,261 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 251,359 | 244,222 |
| 工具、器具及び備品 | 1,398 | 3,895 |
| 土地 | 612,715 | 612,715 |
| 有形固定資産合計 | 865,473 | 860,833 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,323 | 2,142 |
| 無形固定資産合計 | 3,323 | 2,142 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 関係会社株式 | 4,658,425 | 3,803,424 |
| 破産更生債権等 | 10,220 | 9,620 |
| その他 | 46,431 | 60,183 |
| 貸倒引当金 | △10,220 | △9,620 |
| 投資その他の資産合計 | 4,704,856 | 3,863,608 |
| 固定資産合計 | 5,573,654 | 4,726,584 |
| 資産合計 | 5,907,978 | 6,319,846 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 145,000 | 145,000 |
| 未払金 | 12,897 | 13,003 |
| 未払費用 | 90,478 | 115,820 |
| 未払法人税等 | 26,347 | 18,004 |
| 預り金 | 5,595 | 6,030 |
| その他 | 21,655 | 22,540 |
| 流動負債合計 | 301,973 | 320,399 |
| 固定負債 | | |
| 関係会社長期借入金 | 1,375,000 | 1,335,000 |
| 繰延税金負債 | 344 | 1,427 |
| 資産除去債務 | 13,540 | 13,542 |
| 固定負債合計 | 1,388,884 | 1,349,970 |
| 負債合計 | 1,690,858 | 1,670,370 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,002 | 12,002 |
| その他資本剰余金 | 567,286 | 564,625 |
| 資本剰余金合計 | 579,288 | 576,628 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 108,493 | — |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,347,871 | △794,385 |
| 利益剰余金合計 | △1,239,377 | △794,385 |
| 自己株式 | △204,884 | △201,398 |
| 株主資本合計 | 4,135,026 | 4,580,843 |
| 新株予約権 | 82,093 | 68,632 |
| 純資産合計 | 4,217,119 | 4,649,476 |
| 負債純資産合計 | 5,907,978 | 6,319,846 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業収益 | 134,987 | 528,588 |
| 売上原価 | 11,040 | 11,549 |
| 売上総利益 | 123,947 | 517,039 |
| 一般管理費 | 142,618 | 182,436 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △18,671 | 334,602 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 311 | 237 |
| 未払配当金除斥益 | 3,046 | 3,694 |
| 為替差益 | 2,249 | 157,985 |
| 保険解約返戻金 | 3,847 | — |
| 不動産賃貸料 | 6,420 | — |
| その他 | 2,084 | 1,434 |
| 営業外収益合計 | 17,960 | 163,352 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,459 | 26,157 |
| 不動産賃貸原価 | 2,780 | 5,295 |
| 営業外費用合計 | 29,240 | 31,452 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △29,950 | 466,501 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 13,015 |
| 新株予約権戻入益 | 1,860 | 12,091 |
| 特別利益合計 | 1,860 | 25,106 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,186,733 | 13,850 |
| 特別損失合計 | 2,186,733 | 13,850 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △2,214,823 | 477,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,842 | 31,682 |
| 法人税等調整額 | 1,349 | 1,083 |
| 法人税等合計 | 36,191 | 32,766 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △2,251,015 | 444,991 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|--------|----------|---------|---------|---------------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,000,000 | 12,002 | 577,748 | 589,751 | 99,200 | 1,005,365 | 1,104,566 | △225,178 | 6,469,138 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △92,928 | △92,928 | — | △92,928 |
| 利益準備金の積立 | — | — | — | — | 9,292 | △9,292 | — | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | — | — | — | — | — | △2,251,015 | △2,251,015 | — | △2,251,015 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △385 | △385 |
| 自己株式の処分 | — | — | △10,462 | △10,462 | — | — | — | 20,679 | 10,216 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △10,462 | △10,462 | 9,292 | △2,353,236 | △2,343,943 | 20,293 | △2,334,112 |
| 当期末残高 | 5,000,000 | 12,002 | 567,286 | 579,288 | 108,493 | △1,347,871 | △1,239,377 | △204,884 | 4,135,026 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|---------|------------|
| 当期首残高 | 94,102 | 6,563,241 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △92,928 |
| 利益準備金の積立 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | — | △2,251,015 |
| 自己株式の取得 | — | △385 |
| 自己株式の処分 | — | 10,216 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △12,009 | △12,009 |
| 当期変動額合計 | △12,009 | △2,346,121 |
| 当期末残高 | 82,093 | 4,217,119 |

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|--------|----------|---------|----------|---------------------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,000,000 | 12,002 | 567,286 | 579,288 | 108,493 | △1,347,871 | △1,239,377 | △204,884 | 4,135,026 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 利益準備金の取崩 | — | — | — | — | △108,493 | 108,493 | — | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | — | — | — | — | — | 444,991 | 444,991 | — | 444,991 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △574 | △574 |
| 自己株式の処分 | — | — | △2,660 | △2,660 | — | — | — | 4,060 | 1,400 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △2,660 | △2,660 | △108,493 | 553,485 | 444,991 | 3,485 | 445,817 |
| 当期末残高 | 5,000,000 | 12,002 | 564,625 | 576,628 | — | △794,385 | △794,385 | △201,398 | 4,580,843 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 82,093 | 4,217,119 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | — | 444,991 |
| 自己株式の取得 | — | △574 |
| 自己株式の処分 | — | 1,400 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △13,461 | △13,461 |
| 当期変動額合計 | △13,461 | 432,356 |
| 当期末残高 | 68,632 | 4,649,476 |

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。